

平成30年度  
福崎町決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

福 崎 町 監 査 委 員

福監第21208号  
令和元年8月26日

福崎町長 尾崎吉晴 様

福崎町監査委員 鳥岡照義

福崎町監査委員 河嶋重一郎

平成30年度福崎町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 平成30年度 福崎町公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度福崎町水道事業会計  
平成30年度福崎町工業用水道事業会計  
平成30年度福崎町下水道事業会計

## 第2 審査の期間

令和元年8月7日

## 第3 審査の着眼点

審査の対象になった各公営企業会計決算、証拠書類、事業報告書及びその他関係書類の記載事項が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、決算書類の計数は正確であるか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて審査するとともに、事業の推移を把握し、計数の分析を行い、経営内容を検討しました。

## 第4 審査の結果

審査に付された各公営企業会計決算、その他関係書類等は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを確認しました。

## 第5 審査の意見

### 1 水道事業会計

平成30年度決算において、当年度純利益は20,514,375円となっています。

昨年度と比べ、給水量が2.2%増加し、給水収益も2.8%の増加となりましたが、工業団地・企業団地の老朽管更新工事や舗装本復旧工事に伴う減価償却費の増加、水道事業ビジョン・経営戦略の策定による総係費の増加などにより営業費用が増加し、営業損失は10.2%の増加となりました。加えて、営業外収益で長期前受金戻入が減少したことなどから経常利益は41.9%の減少となりました。

水道事業では、人口減少となる中、安定した経営と安全で安心な水道水の供給を維持していくため、10年間を計画期間とする水道事業ビジョン・経営戦略を策定しています。計画の実現には毎年度の決算と計画との乖離を分析し、適切な見直しと効率的な経営をしていく必要があります。今後とも費用対効果とコスト縮減を意識しつつ、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

## 2 工業用水道事業会計

平成 30 年度決算において、当年度純利益は 5,120,709 円となっています。

昨年度と比べ、給水量が 6.1%増加し、給水収益も 8.7%増加したことから、営業収益は 5.4%の増加となりました。営業費用は 0.6%の増加となったものの、給水収益の増加が好影響をもたらし、営業損失は 18.7%の減となりました。経常利益は 49.8%増加しています。

工業用水道事業においても水道事業と同様に 10 年間を計画期間とする経営戦略を策定しています。計画の実現には毎年度の決算と計画との乖離を分析し、適切な見直しと効率的な経営をしていく必要があります。工業用水道事業を取り巻く環境や昨今の経済情勢の中では給水収益の大幅な増加は見込み難い状況ですが、費用対効果とコスト削減を意識しつつ、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

## 3 下水道事業会計

平成 30 年度決算において、当年度純利益は 23,392,045 円となっています。

水洗化率は 79.1%で、昨年度から 0.8 ポイント増加しています。これに伴い、有収水量は 3.8%の増加、使用料収入は 4.5%の増加となりました。一方、処理経費等も含めた営業費用も 3.2%の増加となりましたが、これは管路除却により資産減耗費が発生したことによるものです。

収益率向上のためには下水道への接続率及び有収率を向上させていくことが必要となります。平成 30 年度には未接続の家屋を対象に下水道水洗化普及員による個別訪問を行い、積極的な接続推進活動に取り組み、接続戸数の増加もみられました。しかし、これを一過性のものにせず、不断の努力により接続率及び有収率の向上に努めてください。

長目地区コミュニティプラント施設の公共下水道への統合は次年度に繰り越されましたが、統合にあたっては、スムーズに移行できるよう入念な準備と、事業実施後の確実なフォローを要望します。

下水道事業の雨水事業では、川すそ雨水幹線工事の着実な進捗と直谷第 2 雨水幹線の早期事業化が求められています。それぞれ必要な整備には確実に取り組みつつも、平成 28 年度に策定した経営戦略に基づき、収益率を意識しつつ、経営の効率化やコスト削減に努め、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

## 第6 各公営企業の業務実績等

### 水道事業会計

#### 1 業務実績

水道事業会計の業務実績について、最近5箇年と比較すると次のとおりです。

#### 給水量等の動き

年度 区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
配水総量	2,649,919 m <sup>3</sup>	2,629,074 m <sup>3</sup>	2,560,467 m <sup>3</sup>	2,552,920 m <sup>3</sup>	2,554,055 m <sup>3</sup>
給水量	2,546,856 m <sup>3</sup>	2,492,074 m <sup>3</sup>	2,465,872 m <sup>3</sup>	2,440,904 m <sup>3</sup>	2,391,236 m <sup>3</sup>
有収率	96.1%	94.8%	96.3%	95.6%	93.6%
給水収益	305,548,968 円	297,208,255 円	292,237,296 円	287,160,431 円	279,726,872 円
給水原価	158円89 銭	155円12 銭	144円16 銭	135円62 銭	137円80 銭
	122円06 銭	114円01 銭	107円71 銭	104円99 銭	103円85 銭
供給単価	119円97 銭	119円26 銭	118円51 銭	117円65 銭	116円98 銭
給水戸数	8,104 戸	8,044 戸	7,879 戸	7,811 戸	7,764 戸
年度純利益	20,514,375 円	34,212,636 円	43,047,146 円	49,978,019 円	57,989,207 円
未処分利益 剰余金	373,709,489 円	113,370,188 円	79,157,552 円	86,110,406 円	249,318,360 円
減債積立金	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円	64,353,176 円	34,353,176 円
建設改良積立金	282,981,410 円	522,806,336 円	522,806,336 円	492,806,336 円	472,806,336 円

※給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記(平成26年度の会計制度改正によるもの)。

当年度における年間配水総量は2,649,919 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ20,845 m<sup>3</sup>増加しています。年間給水量は2,546,856 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ54,782 m<sup>3</sup>増加しています。有収率は96.1%となり、1.3ポイント増加しています。

給水原価は水道水1 m<sup>3</sup>を作るために必要とする経費であるため、総費用をできるだけ抑えることが給水原価を下げる大きな要因です。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
<b>水道事業収益</b>	461,470,000	464,638,243	100.7	3,168,243	
営業収益	328,274,000	341,663,908	104.1	13,389,908	
営業外収益	129,016,000	118,794,735	92.1	△ 10,221,265	
特別利益	4,180,000	4,179,600	99.9	△ 400	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
<b>水道事業費用</b>	432,900,000	415,881,275	96.1	0	17,018,725
営業費用	415,813,000	398,822,763	95.9	0	16,990,237
営業外費用	13,570,000	13,554,185	99.9	0	15,815
特別損失	3,517,000	3,504,327	99.6	0	12,673
<b>収益的収支</b>	28,570,000	48,756,968	—	—	—

(注) 1 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税、還付消費税及び地方消費税を含みます。

2 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

#### 資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
<b>資本的収入</b>	120,900,000	118,999,470	98.4	△ 1,900,530	
出資金	92,500,000	88,500,000	95.7	△ 4,000,000	
補助金	19,738,000	19,356,030	98.1	△ 381,970	
工事負担金	8,662,000	11,143,440	128.6	2,481,440	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
<b>資本的支出</b>	476,240,000	431,827,379	90.7	1,042,200	43,370,421
建設改良費	455,620,000	411,254,280	90.3	1,042,200	43,323,520
固定資産購入費	2,520,000	2,476,160	98.3	0	43,840
企業債償還金	18,100,000	18,096,939	99.9	0	3,061
<b>資本的収支不足額</b>	△ 355,340,000	△ 312,827,909	—	—	—

(注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 312,827,909 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,333,690 円、過年度分損益勘定留保資金 44,669,293 円、建設改良積立金 239,824,926 円で補填しています。

# 工業用水道事業会計

## 1 業務実績

工業用水道事業会計の業務実績について、最近5箇年を比較すると次のとおりです。

### 契 約 水 量 等 の 動 き

区分 \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
契 約 水 量	1,890 m <sup>3</sup>	1,890 m <sup>3</sup>	1,990 m <sup>3</sup>	2,020 m <sup>3</sup>	2,020 m <sup>3</sup>
送 水 量	634,724 m <sup>3</sup>	601,886 m <sup>3</sup>	590,653 m <sup>3</sup>	622,238 m <sup>3</sup>	611,738 m <sup>3</sup>
給 水 量	626,428 m <sup>3</sup>	590,208 m <sup>3</sup>	577,175 m <sup>3</sup>	588,413 m <sup>3</sup>	605,894 m <sup>3</sup>
有 収 率	98.7 %	98.1 %	97.7 %	94.6 %	99.0 %
給 水 収 益	33,881,970 円	31,176,774 円	23,105,265 円	23,138,914 円	23,347,034 円
契 約 会 社 数	23社(30件)	23社(30件)	23社(30件)	23社(30件)	23社(30件)
給 水 原 価	67円10 銭	70円75 銭	64円28 銭	57円02 銭	57円38 銭
	46円40 銭	48円78 銭	41円25 銭	39円54 銭	40円40 銭
供 給 単 価	54円09 銭	52円82 銭	40円03 銭	39円32 銭	38円53 銭

※給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記(平成26年度の会計制度改正によるもの)。

当年度における年間送水量は634,724 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ32,838 m<sup>3</sup>増加しています。年間給水量は626,428 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ36,220 m<sup>3</sup>増加しています。有収率は98.7%となり、前年度に比べ0.6ポイント増加しています。

給水原価は水道水1 m<sup>3</sup>を作るために必要とする経費、供給単価は水道水1 m<sup>3</sup>あたりの収益です。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
<b>工業用水道事業収益</b>	49,400,000	49,968,630	101.2	568,630	
営業収益	35,000,000	36,719,940	104.9	1,719,940	
営業外収益	14,400,000	13,248,690	92.0	△ 1,151,310	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
<b>工業用水道事業費用</b>	48,478,000	44,746,154	92.3	0	3,731,846
営業費用	45,035,000	41,304,577	91.7	0	3,730,423
営業外費用	3,443,000	3,441,577	99.9	0	1,423
<b>収益的収支</b>	922,000	5,222,476	—	—	—

- (注) 1 工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。  
 2 工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

#### 資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
<b>資本的収入</b>	0	0	—	0	
企業債	0	0	—	0	
工事負担金	0	0	—	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
<b>資本的支出</b>	5,600,000	3,766,399	67.3	0	1,833,601
建設改良費	3,200,000	1,372,680	42.9	0	1,827,320
企業債償還金	2,400,000	2,393,719	99.7	0	6,281
<b>資本的収支不足額</b>	△ 5,600,000	△ 3,766,399	—	—	—

- (注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,766,399 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,766,399 円で補填しています。



# 下 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績

下水道事業会計の業務実績について、最近5箇年を比較すると次のとおりです。

### 処 理 水 量 等 の 動 き

年度 区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
年間総処理水量	2,194,091 m <sup>3</sup>	2,130,703 m <sup>3</sup>	2,047,356 m <sup>3</sup>	1,784,349 m <sup>3</sup>	1,638,475 m <sup>3</sup>
年間有収水量	2,154,487 m <sup>3</sup>	2,076,014 m <sup>3</sup>	1,945,623 m <sup>3</sup>	1,679,250 m <sup>3</sup>	1,538,328 m <sup>3</sup>
有収率	98.2%	97.4%	95.0%	94.1%	93.9%
下水道使用料(※)	328,505,870 円	314,449,687 円	288,787,536 円	257,153,335 円	229,675,720 円
汚水処理原価	450 円	469 円	555 円	486 円	522 円
使用料単価	152 円	151 円	148 円	153 円	149 円
接続戸数	5,381 戸	5,226 戸	5,125 戸	4,999 戸	4,826 戸
利益剰余金	28,474,853 円	5,082,808 円	△ 47,490,785 円	/	/
内訳	当年度純利益	23,392,045 円	52,573,593 円	45,486,936 円	/
	繰越利益剰余金	5,082,808 円	△ 47,490,785 円	△ 92,977,721 円	/

※平成28年度以降の下水道使用料は、税抜金額としている。

当年度における年間総処理水量は2,194,091 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ63,388 m<sup>3</sup>増加しています。年間有収水量は2,154,487 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ78,473 m<sup>3</sup>増加しています。有収水量の増加は、公共下水道接続戸数が徐々に増加していること、また、昨年度から引き続き、福崎工業団地・企業団地の各企業が公共下水道への接続を進めていることが要因であると考えられます。有収率は98.2%となり、0.8ポイント増加しています。

汚水処理原価は汚水1 m<sup>3</sup>を処理するために必要とする経費であるため、総費用をできるだけ抑えることが汚水処理原価を下げる大きな要因です。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
下水道事業収益	1,041,400,000	1,051,486,114	101.0	10,086,114	
営業収益	377,930,000	377,101,041	99.8	△ 828,959	
営業外収益	663,470,000	674,385,073	101.6	10,915,073	
特別利益	0	0	0.0	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	1,041,076,000	1,025,938,697	98.5	0	15,137,303
営業費用	863,316,000	855,237,409	99.1	0	8,078,591
営業外費用	177,760,000	170,701,288	96.0	0	7,058,712
収益的収支	324,000	25,547,417	—	—	—

- (注) 1 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。  
 2 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

減価償却費にあてるため、下水道事業基金を 40,700,000 円取り崩し、3,936,125 円を積み立てています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
<b>資本的収入</b>	439,200,000	309,738,920	70.5	△ 129,461,080	
企業債	242,700,000	182,300,000	75.1	△ 60,400,000	
出資金	33,600,000	33,500,000	99.7	△ 100,000	
補助金	134,000,000	67,000,000	50.0	△ 67,000,000	
負担金	28,900,000	26,938,920	93.2	△ 1,961,080	
基金取崩収入	0	0	—	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
<b>資本的支出</b>	851,357,000	710,821,354	83.5	135,800,000	4,735,646
建設改良費	318,945,000	178,769,373	56.1	135,800,000	4,375,627
固定資産購入費	527,000	225,126	42.7	0	301,874
企業債償還金	531,885,000	531,826,855	99.9	0	58,145
基金積立金支出	0	0	—	0	0
<b>資本的収支不足額</b>	△ 412,157,000	△ 401,082,434	—	—	—

(注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 401,082,434 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,152,743 円、過年度分損益勘定留保資金 91,599,055 円、当年度分損益勘定留保資金 304,330,636 円で補填しています。